

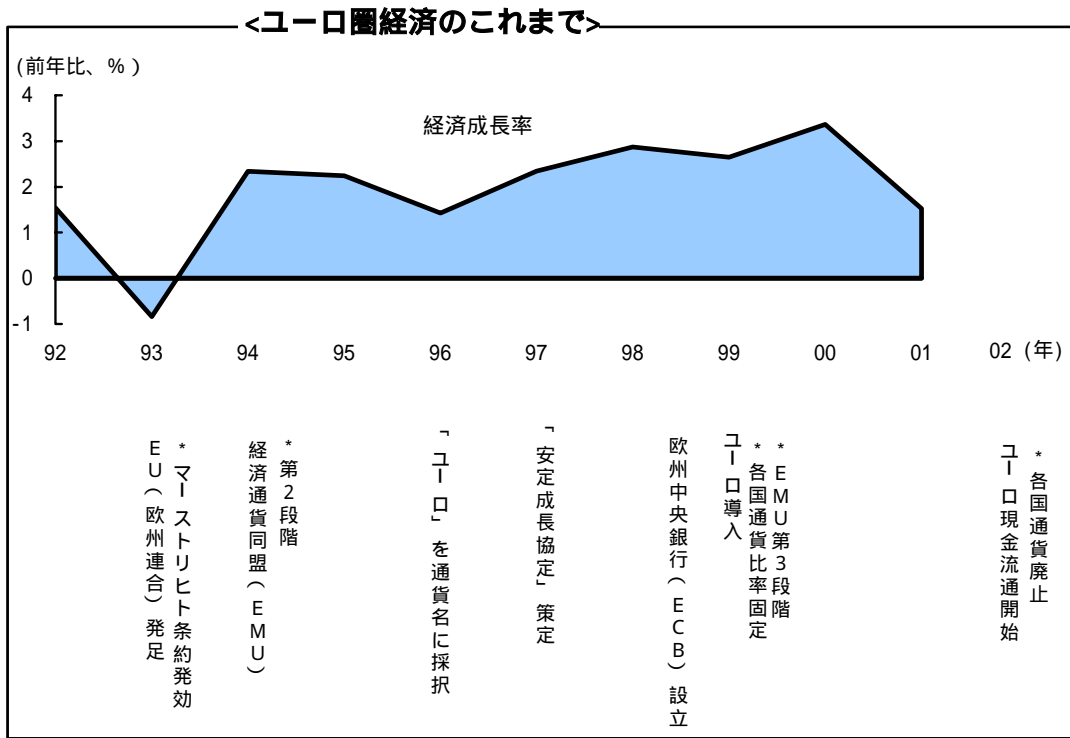
14 ユーロ圏

Euro Area

<2001年>

人口	3億510万人 (日本の約2.4倍)	為替制度	変動相場制
一人当たりGDP	19,884米ドル(2000年)	通貨	ユーロ 1米ドル = 1.09ユーロ
産業構造(GDP構成比) (2000年)	1次産業 2.4% 2次産業 28.1% 3次産業 69.5%	面積	249.6万km ² (日本の約6.6倍)

ユーロ圏:通貨「ユーロ」を使用する経済通貨同盟(EMU)に参加する欧州12か国で構成
(ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、オーストリア、アイルランド、フィンランド)



<2001年の経済>

2001年の経済成長率は前年比1.5%となり、96年の1.4%以来の低い成長となった。これは、世界的な景気減速の中で、ユーロ圏のGDPの7割以上を占めるドイツ、フランス、イタリアの3か国において成長率が大きく落ち込んだためである。ユーロ圏全体で個人消費の伸びがやや低下し、固定投資の伸びはマイナスとなった。2001年10～12月期の成長率は前期比年率0.7%減になり、93年1～3月期の2.8%減以来約9年ぶりのマイナスとなった。

ユーロ圏の主要経済指標

		90年代 (91～99年)	2000年	2001年	2002年			
					欧州委員会	OECD	IMF	民間機関
実質GDP	前年比%	1.8	3.3	1.5	1.4	1.3	1.4	実質GDP
個人消費	同上	1.7	2.5	1.8	1.2	1.4		平均
固定投資	同上	1.7	4.3	0.2	0.2	0.1		1.2
鉱工業生産	同上	1.6	5.5	0.2				最大
消費者物価	同上	1.5	2.3	2.5	2.2	2.0	1.9	1.5
失業率	%	10.8	8.8	8.4	8.5	8.2	8.5	最小
経常収支	億ユーロ	252	599	93		531億ドル		1.0
(GDP比)	%	(0.4)	(0.9)	(0.1)	(1.1)	(0.9)	(0.8)	(23社)
財政収支	億ユーロ		159	863				
(GDP比、年度)	%	(4.0)	(0.2)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	
政府債務残高	億ユーロ		44,764	47,078				
(GDP比、年度末)	%	(69.4)	(69.5)	(69.1)	(68.6)		(68.9)	

(出所) Eurostat(欧州統計局)。ただし経常収支はECB(欧州中央銀行)。欧州委員会"Economic Forecasts"(2002年4月)。

OECDは"Economic Outlook 71"(2002年4月)、IMFは"World Economic Outlook"(2002年4月)による。

(注) 経常収支の90年代は、97～99年。

< 2002年の経済見通し >

欧州委員会では、ユーロ圏の景気減速は2001年10～12月期が底になるとみている。2002年には景気は上半期に横ばいから微増で推移した後、下半期に回復へ向けた動きが強まるとの見方が多い。アメリカの景気回復に伴ってユーロ圏域内からの対米輸出が増加し、生産が持ち直す要因になるとみられている。物価上昇率は年内に2%を下回ると欧州中央銀行及び欧州委員会は予測しているが、原油価格の上昇やドイツの春闘における賃上げの動向が懸念材料となっている。

民間機関23社の2002年の平均成長率見通しは1.2%(2002年4月時点)となっており、半年前(2001年10月時点1.8%)に比べて下方修正されている。

< 金融政策の動向 >

欧州中央銀行(ECB : European Central Bank)は、2001年5月以降11月までに4度にわたり利下げを行い(合計1.5%ポイント)、政策金利を3.25%とした。世界経済の減速が続くなか、年央にはユーロ安や原油高等の外的要因と家畜伝染病の影響による食料品の高騰からユーロ圏内の消費者物価上昇率が前年比で3%に達し、ECBの目標である2%以下を大きく上回るなど、一層の金融緩和は難しい状況にあった。2001年11月の利下げについては、ECBは、インフレ圧力がこのところ低下してきており、中期的な経済の安定を図るため利下げに踏み切ったとしている。こうした金融緩和の動きは、輸出低迷を主因に減速したユーロ圏経済の下支えにつながったとみられる。

またECBは、月2回開催される定例理事会において、政策金利決定は原則として各月の前半の理事会で討議する方針を明らかにした(2001年11月)。